

企業の48.6%が正社員不足 4月としては過去最高

『建設』『サービス』の人手不足感強まる
万博開幕も影響



本件照会先

昌子 拓也(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
大阪情報部:
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/27

近畿地区・人手不足に対する企業の動向調査(2025年4月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じる企業の割合は48.6%、非正社員は27.1%に達した。万博開幕に伴い、会場スタッフの需要が高まり、人手不足は依然として高水準で推移。正社員の人手不足感は4月として過去最高を記録し、業界別では、正社員が『建設』、非正社員は『サービス』がトップとなった。

調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は近畿2府4県4,248社、有効回答企業数1,713社、回答率40.3%

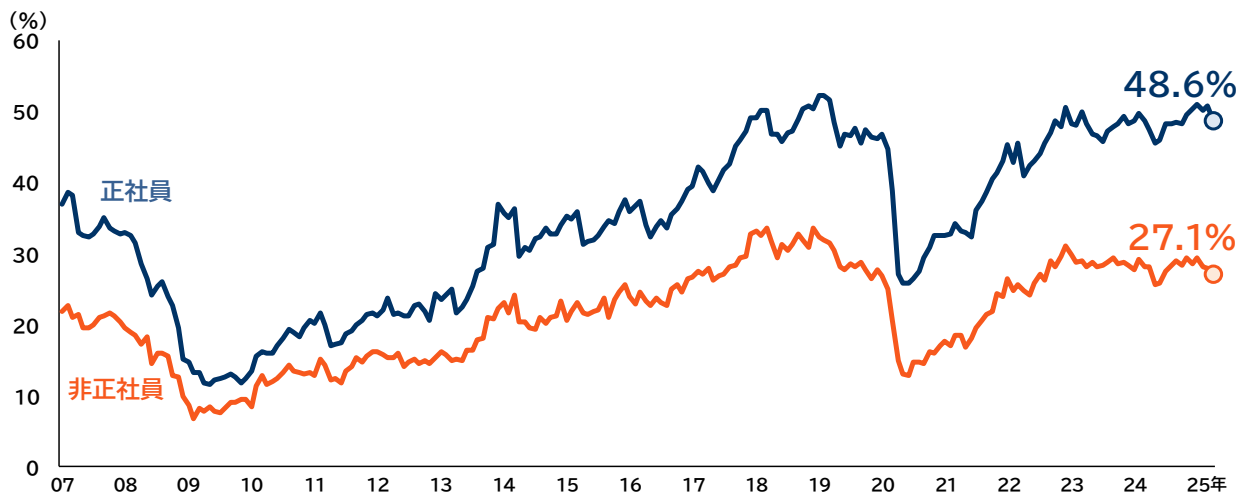
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年4月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 48.6%、非正社員では 27.1%と高止まり

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている近畿地区の企業は 48.6%だった。毎年 4 月は新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、4 月としては過去最高だった 2019 年(48.4%)を上回った。

非正社員の人手不足割合は、27.1%だった。4 月としては 5 年ぶりの低下となったが、2007 年以降では 6 番目に高い水準となった。

近畿地区企業の正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



< 業界別 >

正社員:『建設』がトップ 3業界で5割超え

正社員の人手不足割合を業界別(母数が15社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く)にみると、『建設』(69.5%)がトップとなった。『建設』は「2024 年問題」の対応に伴って急増した 2024 年 4 月時点(69.2%)と比べても 0.3pt 増加。大阪・関西万博開幕に向けて急ピッチで建設工事が進んだ反面、万博以外の工事現場で人手不足感が強まり、案件がありながらも人手不足によって受注に至らないケースが散見される。

2 番目に高かったのは『サービス』(59.4%)で、2024 年 4 月時点と比べて 0.3pt 増加。『サービス』に含まれる業種細分類では「旅館・ホテル」(83.3%)、「メンテナンス・警備・検査」(77.4%)が突出していた。旺盛なインバウンド需要に加え、万博によって国内旅行先として近畿の存在感が高まっていることも、人手不足感が色濃く出ている。企業からは「人手不足が深刻で、清掃業務の受注に対して安定した人員確保が難しい状況が続いている」(ビルメンテナンス、兵庫県)といった厳しい声が聞かれた。また、DX の浸透による省力化需要の高まりを受け、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」(70.0%)も高位を示した。

非正社員：『サービス』がトップ 「旅館・ホテル」は8割超える

非正社員を業界別にみると、『サービス』（41.0%）がトップ。なお、『サービス』に含まれる業種細分類では「旅館・ホテル」が83.3%でトップ、次いで「飲食店」（68.8%）となった。

2 番目には『建設』が 32.8%で続き、『小売』も 32.7%で高位だった。『小売』は、2023 年 4 月（45.3%）、2024 年 4 月（39.0%）と低下傾向にあるものの、うち、「飲食料品小売」（52.6%）が5割を上回っている。

スポットワーク・DXなどが普及しているものの、個人向けの小売・サービス業を中心とした労働集約型の業種が上位に多くあがった。

近畿地区企業の人手不足割合 業界別

正社員	2023年4月			2024年4月		2025年4月	
建設	64.3	↑	69.2	↑	69.5		
不動産	36.4	↓	33.3	↑	39.0		
製造	41.2	↓	37.2	↑	40.5		
卸売	40.5	↑	40.9	↑	41.0		
小売	47.5	↑	48.6	↓	42.9		
運輸・倉庫	56.9	↑	58.2	↑	58.9		
サービス	61.0	↓	59.1	↑	59.4		

非正社員	2023年4月			2024年4月		2025年4月	
建設	30.7	↑	31.6	↑	32.8		
不動産	25.0	↓	21.1	↓	16.7		
製造	22.7	↓	20.5	↑	22.5		
卸売	16.6	↑	18.9	↓	18.1		
小売	45.3	↓	39.0	↓	32.7		
運輸・倉庫	35.6	↑	37.0	↓	28.3		
サービス	42.9	↑	44.2	↓	41.0		

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

2025 年 4 月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は 48.6%、非正社員では 27.1%となった。新入社員の入社などがあり、月次ベースでは 5 カ月ぶりに 50%を下回ったものの、4 月としては過去最高を記録。女性やシニア層の社会進出によって就業者数は年々増加しているが、近畿地区においては、万博開幕によって会場スタッフなどの需要増加が、スムーズな人材供給の妨げとなっている。

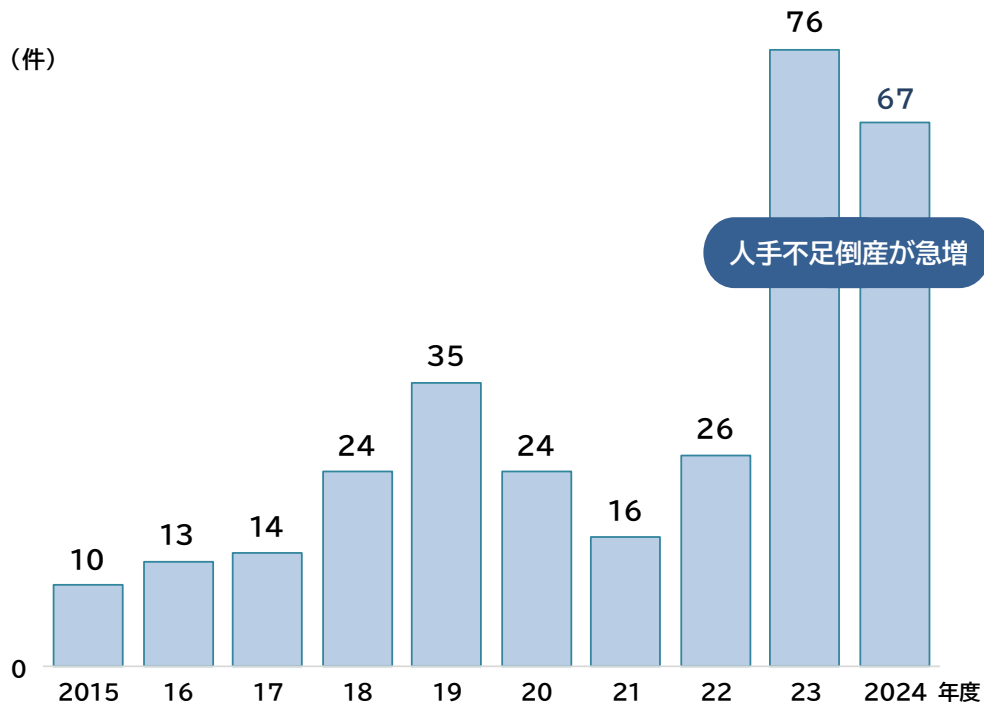
帝国データバンク大阪支社が今年 3 月に実施した「2025 年度の業績見通しに関する近畿企業の意識調査」では、2025 年度業績見通しの下振れ要因として「人手不足の深刻化」が 37.1%となり、2 年連続でトップとなった。こうした実態を裏付けるように、人手不足を原因とした近畿企業の倒産は 2024 年度に 67 件発生。コロナ禍からの経済活動再開によって人手不足問題が噴出した 2023 年度に迫る水準となった。

大阪市では万博閉幕後も IR の建設や、中心地および近郊の都市開発などが控えており、機運の盛り上がりは続いている。これまで以上に転退職に対するハードルが下がりつつあるなかで、人手を確保するには同業他社や同地域の企業群との待遇面の比較のみならず、就業者の多様な考え方にも配慮した仕組み作りなど、労働者に選ばれる特性を先取的に備えることが求められよう。

また、「生産性の向上」も人手不足解消の重要ポイントとして挙げられる。各メンバーのスキルアップはもちろん、リスクリングを推進することで、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境を作ることも欠かせない。

売り手市場である今、企業の命運を握る“ヒト”の育成が最重要課題であり、これが企業における成長戦略の重要なカギとなるだろう。

(参考)近畿地区企業の人手不足倒産の件数推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング